

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,913	△5.2	1,078	△38.9	859	△49.4	685	△12.4
21年3月期第1四半期	16,786	—	1,762	—	1,700	—	782	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.51	—
21年3月期第1四半期	7.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	78,853	27,505	34.8	198.86
21年3月期	79,087	26,844	33.9	187.08

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,478百万円 21年3月期 26,821百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 2.上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	32,963	△4.4	2,440	△24.3	2,024	△34.1	1,756	49.9	17.40
連結累計期間	69,977	0.3	6,585	0.1	5,783	△2.9	4,798	—	49.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	88,148,431株	21年3月期	88,148,431株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	847,314株	21年3月期	847,216株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	87,301,181株	21年3月期第1四半期	87,301,296株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
B種優先株式 21年3月期	—	—	0	00	—	—	489	90	489	90
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	467	30	467	30

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内外の経済は、米国発の金融危機から端を発した世界不況の中、在庫調整が大企業中心に一巡し生産活動が徐々に回復、輸出も中国をはじめアジア向けが回復しつつあり、景気の底打ちが期待された期間となりました。しかしながら、雇用の悪化は止まらず、消費環境は引き続き悪化しており、世界各国の財政支出による需要創出の域を出る状況ではありませんでした。国内外ともに消費者の生活防衛意識は一段と高まっており、当社グループにとって厳しい消費環境でありました。

このような状況の中、当第1四半期の売上高は159億円（前年同期比5.2%減）となりました。うち国内の売上高は、110億円（同9.3%減）、海外売上高は、前年同期と比較して円高の影響はありましたが、欧州地域の大幅な伸びにより49億円（同5.5%増）となり海外売上高比率は30.8%となりました。営業利益はソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における国内ライセンスと、テーマパーク事業の低迷により10億円（同38.9%減）となりました。

経常利益は、支払利息や海外ロイヤリティの外国税額（租税公課）があり8億円（同49.4%減）となりました。前年同期比では当四半期末の為替が前期末レートより円高になったことから先物為替予約に差損が生じたことにより営業外損益が悪化しました。税金等調整前四半期純利益は、8億円（同47.2%減）となり、テーマパーク事業の組織再編によりタックスプランを見直した事により法人税等調整額が減少して四半期純利益は6億円（同12.4%減）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第1四半期の対象期間は、2009年1月～3月であります。

## 〔事業の種類別セグメントの業績〕

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	150	143	△6	△4.5%	25	20	△5	△20.0%
テーマパーク事業	12	10	△1	△13.1%	△2	△4	△2	—
その他事業	5	4	△0	△7.0%	△0	△0	△0	—
消去又は全社	—	—	—	—	△4	△4	0	—
連結	167	159	△8	△5.2%	17	10	△6	△38.9%

## ① ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業：売上高143億円（前年同期比4.5%減）、営業利益20億円（同20.0%減益）

この減収の要因は、国内物販において、全般的に不振の百貨店やチェーンストアへの納品が減少したことやコンビニエンスストア向けなどの特注が減少したこと、そして、国内ライセンスにおいて、玩具やお土産用雑貨などが低迷したことによります。さらに、世界不況の中、全般的に輸出が低迷したことによりますが、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比99.3%と健闘し、また好調な欧州地域も為替の影響に打ち消されましたが増収を維持できました。減益の主な要因は、主に国内ライセンスの低迷によります。

商品・キャラクター面では、国内外において、ライセンスは『ハローキティ』を中心に展開、国内物販においても、安定した人気の「アイ・ラブ・ハローキティ」シリーズや大人の女性を意識した日用品ブランド「ウレシイマーケット」等が引き続き好評でした。さらに『ハローキティ』の35周年記念商品が加わり直営店舗の売上高は前年並みを維持することができました。

## ② テーマパーク事業：売上高10億円（前年同期比13.1%減）、営業損失4億円（同2億円減益）

この減収減益の主な要因は、東京多摩市のサンリオピューロランドの不振によるものであります。4月より宝塚歌劇団スタッフの手による新作ミュージカル「ハローキティとオズの魔法の国」、そして、サンリオ香港によって現地で大成功したロールプレイング型体験ゲーム「ブラック・ワンダー」を逆輸入して消費不況の影響の打破を狙いましたが、入場者数は136千人（前年同期比15千人減）と期待した集客には結びつきませんでした。

大分県のハーモニーランドでは、高速道路の値下げやサンリオ店舗の前売券割引キャンペーン、そして、プロバレーチームを招いたイベント等が奏功し、円高や新型インフルエンザの影響により台湾、韓国からの団体が大幅に減少しましたが、入場者数は75千人（前年同期比6千人増）となりました。

③その他事業：売上高4億円（前年同期比7.0%減）、営業損失0.9億円（同0.1億円減益）

事業内容は、主にレストラン事業、不動産賃貸、ロボット製作です。減収・減益の主な要因は、レストラン事業において前年キャンペーンの特注があったことにより売上高が減少したためです。

〔所在地別セグメントの業績〕

（単位：億円）

	売上高				営業利益			
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	127	113	△ 13	△ 10.7%	12	4	△ 7	△ 61.3%
北米	10	11	1	11.6%	1	2	1	95.5%
欧州	21	23	1	6.8%	6	6	△ 0	△ 3.0%
その他の地域	8	10	2	24.2%	1	1	△ 0	△ 39.1%
消去又は全社	—	—	—	—	△ 4	△ 4	0	—
連結	167	159	△ 8	△ 5.2%	17	10	△ 6	△ 38.9%

前期より米国（ブラジルを含む）、台湾、香港の連結子会社の決算期を3月より12月に変更したために、以下の北米とブラジル、台湾、香港を含む地域の前年同期比数値は2008年4月～6月と2009年1月～3月との比較になります。欧州、その他地域については、2008年1月～3月と2009年1月～3月との比較となります。

①日本：売上高113億円（前年同期比10.7%減）、営業利益4億円（同61.3%減益）

減収の主な要因は、前述のとおりコンビニエンスストアへの特注やライセンス商品を含む国内の消費環境の不振によります。減益の主な要因は、国内ライセンスとテーマパークによります。

②北米：売上高11億円（前年同期比11.6%増）、営業利益2億円（同95.5%増益）

対象期間の北米経済は、前年同期のガソリン価格の高騰による消費不振に変わって、自動車業界を中心として生産活動の縮小に伴う失業者の大幅な増加やその後のさらなる住宅価格の下落に拍車がかかるなど消費環境は厳しい状況が続きました。しかしながら、ライセンスへの人材投入などを図り、収益力が高まりつつあります。

③欧州：売上高23億円（前年同期比6.8%増）、営業利益6億円（同3.0%減益）

欧州地域は景気後退局面にもかかわらず物販、ライセンスとも全般的には好調に推移し、ユーロに対する円高の影響を受けましたが増収となりました。一方、利益面では、人材補強による人件費の増加はありましたが、現地通貨ベースでは大幅増益にも拘らず、若干の減益となりました。物販事業は、主にイタリア、スペインでの受注増、フランス、ドイツ、ベルギーでの取引先の増加によって増収となりました。同様にライセンス事業においても、引き続き北欧の大手アパレル企業H&M社をはじめとして、フランス、スペイン、イギリス、イタリアで主に衣料を中心とした『ハローキティ』のライセンスが伸びました。

④その他の地域（主にブラジル、アジア）：売上高10億円（前年同期比24.2%増）、  
営業利益1億円（同39.1%減益）

ブラジルは、為替の影響を大きく受けております。アジアにおいては、台湾では、全般的な消費不振に加えコンビニエンスストア向けの特注が減少、香港では、欧州向けの輸出が伸びました。韓国においては売上高は現地通貨ベースでは、前年同期比2%増収となりましたが、大幅な円高・ウォン安により減収・減益となりました。中国は、昨年来の景気の混乱から今年1月までライセンシーの在庫投資が落ち込み、その後、回復しつつも取り戻すまでにいたりませんでした。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は788億円前で前連結会計年度末比2億円減少しました。資産の部の主な増加項目は、主に株価の回復により投資有価証券が8億円増加、長期貸付金が8億円増加いたしました。減少項目としては、借入金の返済等により現金及び預金が16億円、受取手形及び売掛金が11億円減少いたしました。負債の部は513億円前で有利子負債の返済等により8億円減少いたしました。純資産の部は、四半期純利益で6億円、その他有価証券評価差額金で7億円、為替換算調整勘定で5億円の増加、配当金の支払による13億円の減少等により、275億円と6億円増加いたしました。自己資本比率は34.8%と前連結会計年度

末比0.9ポイント増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億円（前年同期比23億円の収入減少）の収入となりました。これは主に営業利益10億円（同6億円減）、減価償却及び引当金繰入で6億円（同微減）の収入に対し、売上債権、仕入債務、棚卸資産等の増減により運転資金増加で3億円（同21億円減少）、利息、法人税等に6億円（同微減）支出したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億円の支出となりました（同5億円支出減少）。これは主に有形及び無形固定資産取得のための5億円の支出によるものです。なお、投資有価証券の取得及び貸付による支出の減少により前年同期比4億円支出が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億円（同1億円支出増加）の支出となりました。借入金・社債の返済により8億円、配当金に13億円支出したためです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ16億円減少し、119億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済は、金融不安の落ち着きとともに生産調整による在庫整理も進み、再び生産活動が回復傾向となってきました。しかしながら、雇用環境はまだ下げ止まらず悪化基調が続いており、消費環境はまだ低水準の状況がづくものと予想しております。

そのような状況の中で、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業は、引き続き欧州地域を中心とした海外事業が伸び、国内物販・国内ライセンスは『ハローキティ』の35周年に因んだ商品やキャンペーンによって、年後半には回復傾向になるものと見込んでおります。

テーマパーク事業においては、夏休みのビッグシーズンに向けて新作ミュージカルやイベントなどのテレビ宣伝等の効果と、一層のコスト削減につとめることから営業損失の縮小を目指しておりますが、厳しい状況が続くものと見込んでおります。

以上により、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

（参考）海外地域別損益～第1四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H19/6	H20/6	増減率 (%)	H21/6	増減率 (%)	H19/6	H20/6	増減率 (%)	H21/6	増減率 (%)
北米	米国	1,336	1,046	△ 21.7	1,167	11.6	193	104	△ 45.8	204	95.5
南米	ブラジル	212	153	△ 27.7	148	△ 3.3	89	32	△ 63.4	41	27.3
アジア	香港	807	416	△ 48.3	709	70.1	95	100	4.9	79	△ 20.9
	台湾	234	157	△ 32.6	142	△ 10.0	37	11	△ 70.2	△ 15	—
	韓国	112	58	△ 47.7	29	△ 50.0	25	27	5.7	5	△ 77.9
	中国	72	92	26.8	63	△ 31.4	19	19	△ 0.7	4	△ 78.6
小計		1,226	725	△ 40.8	944	30.1	178	158	△ 11.4	74	△ 52.9
欧州	欧州	1,122	2,157	92.2	2,304	6.8	342	694	102.6	673	△ 3.0
合計		3,897	4,083	4.8	4,564	11.8	805	990	23.1	995	0.5

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① 簡便な会計処理  
該当事項はありません。
  - ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更  
該当事項はありません。
  - ② ①以外の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,259	13,891
受取手形及び売掛金	8,315	9,431
商品及び製品	4,924	4,703
仕掛品	205	73
原材料及び貯蔵品	300	240
その他	2,934	2,714
貸倒引当金	△83	△71
流動資産合計	28,857	30,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,520	7,372
土地	11,375	11,290
その他(純額)	1,382	1,401
有形固定資産合計	20,279	20,063
無形固定資産		
	572	448
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,610	8,694
その他	21,376	19,726
貸倒引当金	△895	△881
投資その他の資産合計	29,092	27,539
固定資産合計	49,943	48,052
繰延資産	53	51
資産合計	78,853	79,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,817	6,453
短期借入金	17,315	17,947
未払法人税等	545	677
賞与引当金	659	370
返品調整引当金	92	105
その他	5,942	5,411
流動負債合計	30,372	30,964
固定負債		
社債	5,697	5,607
長期借入金	6,744	7,127
退職給付引当金	6,910	6,884
役員退職慰労引当金	403	457
その他	1,220	1,201
固定負債合計	20,976	21,278
負債合計	51,348	52,243



(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	14,999
資本剰余金	8,732	10,095
利益剰余金	9,874	9,189
自己株式	△954	△954
株主資本合計	32,652	33,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,142	△1,893
繰延ヘッジ損益	△62	△51
為替換算調整勘定	△3,969	△4,563
評価・換算差額等合計	△5,174	△6,508
少数株主持分	26	22
純資産合計	27,505	26,844
負債純資産合計	78,853	79,087

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,786	15,913
売上原価	7,447	7,190
売上総利益	9,339	8,723
返品調整引当金繰入額	9	—
返品調整引当金戻入額	—	13
差引売上総利益	9,330	8,736
販売費及び一般管理費	7,567	7,658
営業利益	1,762	1,078
営業外収益		
受取利息	80	74
為替差益	162	—
その他	74	82
営業外収益合計	316	157
営業外費用		
支払利息	185	157
租税公課	141	100
その他	53	117
営業外費用合計	379	375
経常利益	1,700	859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	6
その他	0	—
特別利益合計	23	6
特別損失		
固定資産処分損	—	8
たな卸資産評価損	79	—
その他	19	0
特別損失合計	99	8
税金等調整前四半期純利益	1,624	857
法人税、住民税及び事業税	290	357
法人税等調整額	547	△187
法人税等合計	838	169
少数株主利益	4	2
四半期純利益	782	685

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,624	857
減価償却費	393	341
長期前払費用償却額	24	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284	289
受取利息及び受取配当金	△114	△74
支払利息	185	157
売上債権の増減額 (△は増加)	3,537	518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△386
その他の資産の増減額 (△は増加)	△122	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,670	△474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△80
その他の負債の増減額 (△は減少)	△467	314
その他	△6	2
小計	3,716	1,425
利息及び配当金の受取額	137	121
利息の支払額	△112	△112
法人税等の支払額	△491	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,250	934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	△1
定期預金の払戻による収入	208	30
有形固定資産の取得による支出	△319	△431
投資有価証券の取得による支出	△208	△11
投資有価証券の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△286	△15
差入保証金の回収による収入	182	63
その他	△626	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	612	43
短期借入金の返済による支出	△368	△244
長期借入金の返済による支出	△598	△816
社債の発行による収入	—	494
社債の償還による支出	△350	△350
配当金の支払額	△1,346	△1,357
その他	△71	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△2,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177	△1,602
現金及び現金同等物の期首残高	12,445	13,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,623	11,996

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,043	1,212	530	16,786	—	16,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	166	287	28	482	(482)	—
計	15,209	1,500	559	17,269	(482)	16,786
営業利益 又は営業損失(△)	2,522	△ 211	△ 71	2,239	(476)	1,762

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。

## 2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス・洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作	製作委員会

3. 棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間のソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の営業利益は12百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,365	1,054	493	15,913	—	15,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	317	32	490	(490)	—
計	14,507	1,371	525	16,404	(490)	15,913
営業利益 又は営業損失(△)	2,018	△ 429	△ 91	1,498	(420)	1,078

- (注) 1. 事業区分の方法  
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス・洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,702	2,157	1,925	16,786	—	16,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,062	0	373	1,436	(1,436)	—
計	13,765	2,157	2,299	18,222	(1,436)	16,786
営業利益	1,269	694	296	2,260	(497)	1,762

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。  
欧州…イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
その他の地域…米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国  
3. 棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の日本における営業利益は12百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,349	2,304	2,260	15,913	—	15,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,210	11	454	1,675	(1,675)	—
計	12,559	2,315	2,714	17,589	(1,675)	15,913
営業利益	491	673	321	1,486	(408)	1,078

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。  
欧州…イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
その他の地域…米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,170	2,474	4,645
II 連結売上高(百万円)	—	—	16,786
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	14.7	27.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。  
 欧州…イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
 その他の地域…米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国  
 3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,308	2,594	4,902
II 連結売上高(百万円)	—	—	15,913
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.3	30.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。  
 欧州…イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
 その他の地域…米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国  
 3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。